その他	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金相当額	72,023,861	㈱5
	計	72,023,861	

㈱1　学生寮生活環境整備目的の費用の発生によるものである。
㈱2　前中期目標期間中に前渡金等に計上した分の費用化相当額である。
㈱3　前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。
㈱4　前中期目標期間中に取得したファイナンスリース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。
㈱5　学生寮生活環境整備目的の固定資産の取得によるものである。

⑭　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	66,982,390,000	63,023,742,411	3,530,945,849	23,752,000	8,951,487	99,600	66,587,491,347	394,898,653
合計	66,982,390,000	63,023,742,411	3,530,945,849	23,752,000	8,951,487	99,600	66,587,491,347	394,898,653

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1　平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	356,456,870	①業務達成基準を採用した業務：特別教育研究経費のうち、高等専門学校改革推進経費及び国費留学生に係る経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：356,456,870円 （教員人件費：10,183,992円、職員人件費：15,588,370円、教育・研究経費：318,470,008円、教育研究支援経費：12,198,000円、一般管理費：16,500円） イ）固定資産の取得額：建物：1,409,831円、車両運搬具：3,147,900円、工具器具備品：64,406,399円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画の予定どおりに教育研究活動が進行し、十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	68,964,130	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	425,421,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	55,366,935,118	①期間進行基準を採用した業務：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：55,066,098,049円 （役員人件費：95,453,477円、教員人件費：34,721,003,771円、職員人件費：16,950,566,283円、教育・研究経費：2,013,638,862円、教育研究支援経費：174,028,042円、一般管理費：1,111,407,614円） イ）固定資産の取得額：建物：1,672,810,324円、構築物：117,523,477円、船舶：778,515円、車両運搬具：2,289,000円、工具器具備品：656,515,531円、特許権：761,565円、ソフトウェア：87,446,687円、建設仮勘定：23,752,000円、特許権仮勘定：8,471,296円、敷金・保証金：99,600円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち、特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	2,538,125,099	
	建設仮勘定見返運営費交付金	23,752,000	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	8,471,296	
	資本剰余金	99,600	
	計	57,937,383,113	